

京都総評



京都地方労働組合総評議会：発行

第185号

発行所
京都市中京区壬生仙念町30-2 ラポール京都5階
京都地方労働組合総評議会（京都総評）
電話 075 (801) 2308 FAX 075 (812) 4149
E-mail sohyo@labor.or.jp URL http://www.labor.or.jp/sohyo/
〈発行責任者〉 吉岡 徹 〈編集責任者〉 辻 昌秀

京都労働相談センター
電話 0120-378-060 E-mail scent@labor.or.jp

9月28日	憲法9条のつどい(18時半～キャンパスプラザ)
9月29日	京都高齢者のつどい (10時～ラポール京都ホール)
10月4日	オスプレイ配備反対円山集会 (18時半～円山音楽堂)
10月6日	地区労協代表者会議 (10時～ラポール京都)
10月7日	京都労協協働労働者健康づくりフェスティバル(10時～テルサ)
10月10日	バイバイ原発きょうと脱原発フォーラム(18時半～アスニー)
11月16日	秋季年末闘争勝利決起集会(18時半～ラポール京都ホール)
12月8日	第一回幹事会・13春闘討論集会(～9日)

主な日程

組合を大きく

未来を拓くローカルセンターへ



京都総評第75回定期大会

9月8日ラポール京都ホールにて開催

京都総評第75回定期大会

京都総評は9月8日、ラポール京都ホールで第75回定期大会を開催しました。大会には、来賓、代議員、役員、傍聴者など約200人が参加。「今こそ、憲法をくらしと職場に生かそう！ディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を実現しよう！」「京都の労働者・労働組合の団結の要！京都総評の拡大・強化をかちとろう！」をメインスローガンに開きました。

大会では、馬場副議長が開会宣言をし、大会議長団を選出。大会議長団には、矢野芳彦代議員（京都国公）、浅井大二代議員（自交総連）、北山善敬代議員（中京地区労）があたりました。

大会開催にあたって、岩橋祐治議長は、「野田政権による国民生活破壊、日本破壊の大暴走に対して、国民的な反撃が強められてい

ます。大飯原発の再稼働反対、消費税の大増税反対、オスプレイの配備反対は国民多数の声です。労働組合がそうした国民的な運動の先頭に立つことが求められています」「労働者の賃金労働条件の改善は決定的に重要で、最低規制の強化、雇用は正規が当たり前にすること、長時間過密労働をなくすことなどディーセントワークの実現を」「労働組合を大きくして、強化拡大に総力を」とよびかけました。

来賓は、全労連・大黒作治議長、全労協・山下恒生常任幹事、日本共産党京都府委員会・倉林明子都市会議員、新社会党・池内光宏委員長、原発ゼロネット・宗川吉洋代表世話人があいさつ。（別項参照）梶川憲事務局長が、第一号議案「2011年度一般経過報

告」2012年度運動方針案」を提案。運動方針では秋季年末闘争方針についても提案しました。第2号議案「2011年度会計報告」「2011年度会計監査報告」を山縣哲也財政部長、志水あゆみ会計監査がそれぞれ提案・報告。第3号議案「2012年度予算案」を山縣財政部長が提案しました。

「8月に255人の与謝野町職が組織加入」（京都自治労連）「組織拡大は2年連続増勢」（京都医労連）「5年ぶりに増勢で大会を迎えた」（福祉保育労）「過去最高の現勢に」（年金者組合）をはじめ、組合を強く大きくするとの発言が相次ぎました。

吉岡 徹新議長を選出

大会では、各議案について採決をとり、全議案について全員の賛成で採決しました。この後、役員選挙を実施。全体の賛成で選出をしました。（別項参照）さらに、常任幹事会提出の特別決議2本。大会宣言を採択しました。（別項参照）今大会では、岩橋議長の全

加をよびかけてきました。デモでは、参加者が「原発とめよ・やめよ」「関西をつくよ・電気はたりた」と市民に訴えま

新議長に聞く

新しく議長に選出された吉岡徹氏に聞きました。

Q：まず、就任にあたっての決意をお願いします。

本大震災により、その政権担当のなさを露呈しました。今そのことにより、日本ではじめてと言ってよい市民運動が、脱原発を求め行動として、首相官邸を包囲して

吉岡：3年前に国民が自公政権からの脱却を託した民主党政権は、昨年3月11日に発生した東日

います。私にとって、京都総評議長就任は、身に余る重責です。しかし、今ほどたたかう労働組合が、市民と一点共同で政治の根本的改革を成し得る時はないのではないでしょう。その先頭に立つ責務を皆様方のご協力のもと、喜びを感じながら果たしていきたいと存じます。

（2面に続く）



8月31日「原発なくせ」と関電京都支店前でのデモ

原発やめても「電気はたりた」

バイバイ原発きょうと実行委員会（準備会）がよびかけた8月31日の関電京都支店前京都行動には約700人が参加。午後4時から支店前でのスタンディングアピールを開始し、午後6時からの関電京都支店を2周するデモには約650人が参加しました。この行動は、市民団体のよびかけで毎週金曜日に首相官邸前での行動に呼応して関電京都前行動が取り組まれていますが、バイバイ原発きょう



7月27日原発ゼロネット結成のつどい(アスニー京都)

原発ゼロ京都ネット結成

京都総評など7団体は、7月27日夜に原発ゼロをめざす京都ネットワークを立ち上げました。当日は90人近くの団体・地域の代表が参加。昨年9月10日の「原発NO!」集会以来一年、首相官邸前行動など、新しい情勢の下で原発をなくす

ことを目的とした労組や団体の初のネットワーク誕生です。集いでは、地域での個人・団体の共同づくりや自然再生エネルギーの視察、関電や府への申入れなどを交流。市民運動の皆さんとの一点共同、来春の3月9日の大集会にも取り組めます。

た。同実行委員会（準備会）は、一層広範な人々と行動を広げるために、10月10日にフォーラムを開催し、来年3月9日には再び円山音楽堂で大規模な集会とデモを予定しています。

消費税増税はゼツタイ困る



毎週実施している宣伝行動（四条河原町）

引き続きとりくみ強化へ

税と社保府民運動代表者会議で意思統一

消費税増税法と社保法改正案をすすめる一体改革関連法案が8月10日、民主・自民・公明三党などの賛成多数で可決成立しました。しかし、法案成立後の世論調査は、どの調査でも「評価しない」「税率引き上げ反対」が過半数を占め、消費税の引き上げが暮らしに影響するかの問いには、「大いに」が47割、「ある程度」が45割で9割以上の国民が増税で暮らしに影響があると答えています。

私たちの運動と世論、国会内でのたたかいが、野田内閣に不信をつきつけ、「三党合意崩壊」ギリギリまで追いつめました。衆議院段階では与党が分裂、参議院段階では首相問責決議が可決し、公明党は棄権して野田内閣を擁護し、自民党は賛成せざるを得ないなど、増税勢力に大きな矛盾をひろげました。

府民運動実行委員会は、8月31日に団体・地域代表者会議でこうした内容の意思統一を行い、当面毎週水曜日の定例宣伝の継続と消費税増税中止を求める署名運動をすすめることを提起しました。

これからの運動が大切

京都では、4月22日の府民大会を成功させ、消費税増税中止を求める署名運動をすすめることを提起しました。

8月14日朝の京都府南部での集中豪雨で、宇治市などを中心に水害が発生。志津川地区では家屋流出で2人が行方不明、山間部で集落が孤立、市街地では床上浸水517戸、床下浸水1795戸など被害が相次ぎました。京都総評は、現地の要請にもとづき8月18日、19日に、被害がもっとも大きかった宇治市・五方庄に災害ボランティアセンターを通じてボランティアを派遣しました。現地地区を派遣しました。京都自治労連、京建労、医労連などが主力を上げて支援活動を実施しました。18日は京建労50人をはじめ、計107人が、19日は、京建労70人をはじめ、計177人が活動を行いました。

オスプレイ配備はダメ

8月26日、オスプレイの配備に反対し共同での行動が実施されました。これは沖縄県人会をはじめ、安保放棄京都実行委員会、アジア共同行動など京都で平和運動を行っている諸団体と京都総評が事務局を担う京都共同センターも参加して「STOP!オスプレイ 京都実行委員会」がつくられ主催したものです。

三条河川敷ではじまった行動には180人が参加。主催者を代表して、沖縄県人会の大津宗則会長が「全国のみなさんと連帯してオスプレイ配備の阻止のためにがんばろう」と訴えました。デモ出発前のアピールでは、7団体が発言。安保放棄京都実行委員会、新婦人京都府本部、京都共同センターをはじめ、沖縄県人会、アジア共同行動など各団体が発言。

10月4日に円山集会

STOP!オスプレイ 京都実行委員会の主催で10月4日、円山集会を開催します。野田政権はアメリカの言うがまま10月からの配備を進めていきます。この間、オスプレイが起った事故について、「操縦ミス」で構造的欠陥ではないとの説明がされていますが、逆にベテランパイロットのち

よつとしたミスでも事故を起こすことが明らかになっています。10月4日の円山集会には、9月9日の10万人が集まったオール沖縄の県民大会の事務局長を務めた玉城義和事務局長（無所属の県議員）が訴えを行うことが決まりました。

最低賃金

759円へ

(2012年10月14日～)



7月27日最賃請願にむけた昼デモ

今年の審議では、中央最低賃金審議会が示した目安に対して、全国で2〜4円の上積みを行いました。目安は、Aランク5円、BCDランク4円の低額提示で、生活保護との乖離があるとしたのは11地方でした。京都はBランクで4円引き上げ。生活保護との乖離が8円で、目安では4円〜8円の引き上げという内容でした。今回、京都の審議会は、生活保護との乖離額8円を解消する引き上げ額としました。京都総評は、7月27日に昼デモと請願行動を実施し、5650筆の署名を京都府労働局に提出。8月20日出た8円引き上げという答申に対しては、9月4日に異議申出をおこないい、生活保護との比較試算に問題があることや、早期に800円にし、1000円へと引き上げていくにはほど遠い額だとして、大幅な引き上げを求めました。なお、全国加重平均は前年比12円増の749円となります。

宇治市へ 災害ボランティア

8月14日朝の京都府南部での集中豪雨で、宇治市などを中心に水害が発生。志津川地区では家屋流出で2人が行方不明、山間部で集落が孤立、市街地では床上浸水517戸、床下浸水1795戸など被害が相次ぎました。京都総評は、現地の要請にもとづき8月18日、19日に、被害がもっとも大きかった宇治市・五方庄に災害ボランティアセンターを通じてボランティアを派遣しました。現地地区を派遣しました。京都自治労連、京建労、医労連などが主力を上げて支援活動を実施しました。18日は京建労50人をはじめ、計107人が、19日は、京建労70人をはじめ、計177人が活動を行いました。



床をあげて出る出しの作業（京都自治労連提供）

多岐にわたりますが、条例制定でない点や労働者の適正な賃金を具体的にどのようにするのかについてふれていません。そのため、大綱で言う「労働関係法令等の遵守」にとどまらず、賃金に関する設定の具体化を求めました。具体的には、適正な賃金水準の確保のため、総合評価制度を改善・活用し、加点方式による低賃金の改善をはかることや、二省単価についても改善するシステムを加えることを求めました。また、今回は公共工事を中心とした大綱ですが、他の請負、業務委託、委託その他にも適用を拡大することを求めました。

京都府公契約大綱について要請

京都府は5月8日に「京都府公契約大綱」を発表しましたが、京都総評は5月16日に担当課からの説明を受けることにも、8月3日に「公契約の適正化と公契約条例に制定にかかわる要請書」を提出しました。「京都府公契約大綱」は、

人事委員会に申し入れ

京都総評は8月31日、京都府人事委員会、京都府人事委員会に、今年の勧告作業の作業についての申し入れを行いました。これは、8月8日に国の人事院が国家公務員の給与改定に関して、官民格差がわずかとして月例給・一時金とも改定



MV22オスプレイ

沖縄普天間基地に配備されているCH46中型輸送ヘリの後継機。垂直離陸もでき、豊富な輸送力と飛行能力を持ち、多様な軍事作戦に対応するために開発された「殴りこみ部隊」の軍用機です。これまでに50回以上、この1年の間に2回の死亡事故を起こし、ベテランパイロットが犠牲になるなど、その欠陥が問題となっています。この間発表された事故報告では人為的ミスとされていますが、編隊飛行で前方の機の気流に、規定以上の距離をあけていたにもかかわらず影響を受けて墜落したことが明らかになっています。米軍が発表した低空訓練の6ルートは沖縄から東北まで全国にわたっており、これ以外にも中国山地も可能性のあることを米軍が認めています。これに対して、全国知事会も配備反対の決議を上げています。